

平成以降の観光業界のあゆみ

「愛・地球博」(愛知万博)が開幕。1970年の大阪万博以来、日本で35年ぶりの総合的な万博となった(2005年3月)



2005

「愛・地球博」(愛知万博)が開幕

JTBが「宇宙旅行」を発売。丸の内支店に専門デスクを設けた(2005年10月)



1996

特別地方消費税の廃止運動

特別地方消費税の廃止に向けて全国大会が開かれ、全国から集まった「女将四十七姉」が国会までデモ行進を行った(1996年3月)

2006

冊子「おかみ」本社から出版

観光経済新聞社が有珠館の女将を紹介する冊子「おかみ」を出版。これを記念したパーティーを開いた(2006年1月)



旅行会社大手4社の社長が「たんにく」意見を交わす座談会は、本紙新年号の目玉企画として定着している(1996年末)

2008

観光庁が発足



待望の「観光庁」が発足。初代長官の本保芳明氏と、金子一義国交相による看板の除幕式が行われた(2008年10月1日)



中国に対する個人観光査証(ビザ)の発給がスタート。成田空港に中国人個人観光客の第1陣が到着した(2009年7月)

2009

中国への個人ビザ発給スタート

2004

「5つ星の宿」を初めて認定

人気温泉旅館ホテル250選に5回以上入選した施設を初めて「5つ星の宿」として認定。式典で認定証を授与した(2004年1月)



東日本大震災の風評払拭に向け、福島県が「がんばろうふくしま運動」を開始。佐藤雄平知事が首都圏でイベントを実施した(2011年5月)

2011

福島県、震災の風評払拭運動



羽田空港の新国際線ターミナルが開業。出発初便のJAL機が飛び立った(2010年10月)

2010

羽田空港国際線新ターミナル開業



九州新幹線(唐津中央)新八代間が開業。南九州の自治体は修学旅行を呼び込もうと旅行会社に視察会を実施した(2004年3月)

週刊「観光経済新聞」創刊75周年 おめでとうございます！

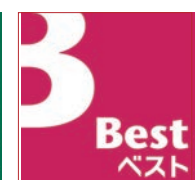
ありがとう!もっともっ!つながる未来へ



日本旅行



THANKS MORE CONNECTED FUTURE



本紙が捉えた写真で振り返る

1949年～2024年 観光業界の主な出来事

これからも「業界の指針」として報道してまいります

- 1949年 運輸省発足/国鉄発足/単一為替レート設定1ドル360円
- 1961年 運輸省として初めて「観光白書」発表
- 1963年 「観光基本法」制定
- 1964年 海外渡航自由化/東京五輪開催/東海道新幹線開業
- 1965年 第1回「観光週間」
- 1970年 大阪万博開催
- 1972年 札幌冬季五輪開催/山陽新幹線開業/沖縄返還
- 1975年 沖縄国際海洋博開催
- 1978年 成田空港開港/政府が「世界観光機関(WTO)」加盟
- 1982年 東北新幹線と上越新幹線が開業
- 1983年 東京ディズニーランド開業
- 1985年 東北・上越新幹線が上野駅乗り入れ/関越自動車道全通
- 1987年 国鉄分割・民営化/海外旅行倍増計画(テン・ミリオン計画)策定
- 1988年 青函トンネル開通/90年代観光振興行動計画の策定
- 1989年 昭和天皇崩御
- 1990年 国際花と緑の博覧会(大阪)開催/日本人海外旅行者が1000万人/訪日客300万人を超える
- 1991年 雲仙普賢岳の噴火/東北・上越新幹線が東京駅乗り入れ
- 1992年 観光事業振興助成交付金制度始まる/山形新幹線開業
- 1993年 新「国際観光ホテル整備法」施行/北海道南西沖地震/羽田空港新ターミナル供用開始
- 1994年 コンベンション法施行/関西国際空港開港
- 1995年 阪神・淡路大震災発生/東京で地下鉄サリン事件発生
- 1996年 観光政策審議会が「ウェルカムプラン21」を公表/民間団体が組織する「祝日3連休化推進会議」発足
- 1997年 長野新幹線開業
- 1998年 長野冬季五輪開催/明石海峡大橋開通
- 2000年 特別地方消費税廃止/日中文化観光交流使節団2000の派遣
- 2001年 ユニバーサル・スタジオ・ジャパン開業/米国で同時多発テロ発生/東京ディズニーシー開業/日本ツーリズム産業団体連合会設立
- 2002年 日韓共催のサッカーW杯開催/北京・人民大会堂で日中国交正常化30周年記念式典
- 2003年 SARSの集団発生/ビジット・ジャパン・キャンペーン推進本部開設/観光立国行動計画策定
- 2004年 浜名湖花博開催
- 2005年 中部国際空港開港/「愛・地球博」開幕/つくばエクスプレス開業
- 2007年 観光立国推進基本法施行/新潟県中越沖地震発生
- 2008年 岩手・宮城内陸地震発生/観光庁発足
- 2010年 中国訪日個人観光ビザの基準緩和/東北新幹線全線開業
- 2011年 東日本大震災発生/九州新幹線全線開業/日協協と日本ツーリズム産業団体連合会が合併し日本観光振興協会に
- 2012年 東京スカイツリー開業
- 2013年 東京ディズニーリゾート30周年/2020東京五輪決定
- 2014年 消費税が5%から8%に/ツーリズムEXPOジャパン開催
- 2015年 北陸新幹線開業/スポーツ庁設置
- 2016年 北海道新幹線開業/熊本地震発生/「山の日」の祝日化開始
- 2017年 プレミアムフライデー実施開始/民泊新法成立
- 2018年 国際観光旅客税法成立/民泊新法施行/北海道胆振東部地震発生/豊洲新市場開場
- 2019年 天皇陛下退位・皇太子殿下即位/台風19号が襲来
- 2020年 新型コロナウイルスが流行、「緊急事態宣言」発表
- 2021年 東京五輪開催/「奄美・沖縄」「北海道・北東北の縄文遺跡」が世界遺産に決定
- 2022年 西九州新幹線が開業/鉄道開業150周年/日中国交正常化50年
- 2023年 新型コロナ「5類」移行/広島でG7サミット開催/LGBT法案成立/消費税インボイス制度開始/旅館業法が一部改正
- 2024年 能登半島地震発生/北陸新幹線が敦賀まで延伸/南海トラフ地震臨時情報が初めて発令

日中国交正常化40周年記念事業として二階後博覧院議員を団長とする観光業界の使節団が中国(西安)を訪問。交流行事を行った(2012年8月)



日本観光旅館連盟と国際観光旅館連盟が合併し、「日本旅館協会」が発足。東京都内で関係者約350人を集めて設立総会を開いた(2012年10月)

2012
日本旅館協会が発足
日中国交正常化40周年

2014



2013年の訪日観光客数が1036万人となり、初の1000万人を達成。翌年には観光立国新年交流会と併せて祝賀会を東京都内で開催した。18年には3000万人を突破。コロナ禍で落ち込むも24年には過去最高の3687万人となった(2014年1月)

訪日1千万人達成の祝賀会



日本観光振興協会「旅フェア日本」と、日本旅行業協会「JATA旅博」を統合して「ツーリズムEXPOジャパン」が実現した(2014年9月)

2018



世界初となる「世界温泉地サミット」が大分県別府市で開催された(2018年5月)

「世界温泉地サミット」
大分・別府で初開催



コロナ禍で延期となった2020年東京オリンピックパラリンピック大会が、無観客で開催された(2021年7月)

2021
東京五輪開催

2024



北陸3県が新幹線でつながった。延伸開業の初日には、訪日観光客の姿も見られた(2024年3月)

北陸新幹線、敦賀まで延伸



沿線のあわら温泉では、旅館の女将や地元の子供たちが観光客を歓迎した



鉄道開業150周年という節目に一部区間で開業。沿線の嬉野温泉・武雄温泉は大いににぎわう(2022年9月)

2022
長崎・武雄温泉間で
西九州新幹線が開業



「観光経済新聞」 創刊75周年 心よりお慶び申し上げます

貴社の観光業界発展への貢献に敬意を表します。私ども日旅連も日本旅行グループと連携し、地域の活性化や宿泊販売の向上に努めてまいります。

日本からそして世界から
私たちがお迎えします

- 会長 白石 武博
- 常任副会長 金原 貴 (中部支部連合会長)
- 常任副会長 山本 剛史 (関東支部連合会長)
- 副会長 南 智子 (北海道支部連合会長)
- 副会長 高橋 明浩 (東北支部連合会長)
- 副会長 白崎 純也 (新潟支部連合会長)
- 副会長 西山平四郎 (長野支部連合会長)
- 副会長 山口 透 (北陸支部連合会長)
- 副会長 金子 博美 (関西支部連合会長)
- 副会長 宮川 和也 (中国支部連合会長)
- 副会長 漆原 康博 (四国支部連合会長)
- 副会長 伊藤 博太 (九州支部連合会長)
- 副会長 親盛 一功 (沖縄支部連合会長)
- 副会長 小林 秀頭 (営業推進委員会代表委員)

日本旅行協定旅館ホテル連盟